

政策番号	13	政策分野	子育て支援
------	----	------	-------

基本方針	子どもは、社会のかけがえのない存在である。このため、「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、社会のあらゆる場で子どもたちを共に育む実践行動の輪を広げていく。市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合うしくみづくりを行い、子どもを生み育てる喜びを実感できるまち、子どもたちが「京都で育ってよかったね」といえるまちづくりを進める。
------	--

担当局	子ども若者はぐくみ局	共管局	
-----	------------	-----	--

政策に関する主な分野別計画等	京都市未来こどもはぐくみプラン(2015～2019)
----------------	----------------------------

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	28 年度	29 年度	30年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	ファミリーサポートの登録者数(人)	5,145	9,000	-	-	7,080	6,899	7,821	88.2%	e
2	保育所等待機児童数(人)	118	0	a	a	0	0	0	100.0%	a
3	妊娠11週以下での妊娠の届出率(%)	93.9%	100.0%	c	c	93.4	93.1	100%	93.1%	c
				c	c					c

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	28年度	29年度	30年度
1301	市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり(3指標)	a	a	b
1302	子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり(2指標)	c	b	a
1303	次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり(4指標)	b	b	c
1304	子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり(2指標)	a	a	a
1305	子どもの健全育成のための環境づくり、放課後の子どもたちの居場所づくり(3指標)	a	b	c
(5施策平均)		a	a	b

政策の客観指標総合評価 (政策の客観指標評価:施策の客観指標評価＝1:0.5)	28年度	29年度	30年度
	b	b	c

2－1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		28年度	29年度	30年度
1	子どもの見守り活動など、身近な地域で子どもとの交流や子育て支援の取組が進んでいる。	b	b	b
2	京都では、子どものいのちと人権が大切にされている。	b	b	b
3	必要なときに健康相談を受けたり、病院に行けたり、安心して子どもを生み育てることができる。	b	b	b
4	働き方の見直しや男性の育児参加など、仕事と子育ての両立に取り組むひとや企業が増えている。	c	c	c
5	子どもたちが安心して過ごせる居場所や遊び場が身近にある。	c	c	c
政策の市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2－2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

28年度		29年度		30年度	
順位	%	順位	%	順位	%
6	87.1%	7	86.7%	6	90.0%

3 総合評価

C	政策の目的がそこそこ達成されている		
【客観指標総合評価】 ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・児童館における学童クラブ事業の登録児童数が継続して増加傾向にある一方、平成29年度の自由来館児童の利用者数は減少に転じた。共働き家庭の増加により、従来は自由来館として利用していた児童が、登録要件を満たしたため学童クラブに登録するなど、利用形態の変化が一因として考えられる。 ・また、一時預かり等、他の制度の充実に伴い、ファミリーサポートの登録者数(主に依頼会員)が減少していることも原因となっていると考える。		29年度	B
【市民生活実感調査評価結果】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。			
【総括】 ・客観指標については、保育所等待機児童数が国基準において、5年連続ゼロとなり目標を達成した。 ・子育て支援に対する市民実感については、概ね肯定的に評価されている。 ・これらを総合的に勘案し、政策の目的は、一定達成されていると評価する。		28年度	B

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価＋市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		28	29	30
1301	市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり	A	A	B
1302	子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり	C	B	A
1303	次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり	B	B	C
1304	子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり	A	A	A
1305	子どもの健全育成のための環境づくり、放課後の子どもたちの居場所づくり	B	B	C

<今後の方向性>

①市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

・地域全体で子どもや子育て親子を見守り、支えるまちの実現に向け、「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が、市民生活の隅々にまで浸透し、社会のあらゆる場で実践行動が広がるよう、スマートフォンアプリ「京都はぐくみアプリ」等による情報発信や、地域子育て支援ステーション事業、ファミリーサポート事業の実施などにより、子育て家庭を地域で支える取組を進めていく。
 また、一人ひとりの子どもたちの学び・育ちを保障するとともに、子どもが安らぎ・育つ「家庭の子育て力」を高めるため、新たに策定した「京都市貧困家庭の子ども・青少年対策に関する実施計画」に基づき、社会全体で、子どもや青少年の貧困問題を解決する仕組みづくりに取り組んでいく。
 ・近年、子育ての孤立化、子育てに対する不安や負担感の増大、児童虐待等が社会問題化している中、児童館として情報発信を強化し、子育て家庭の交流促進や育児相談等、課題の早期発見や予防のために各機関との連携を進めていく。

②子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

・子どものいのちと人権が大切にされるまちの実現に向け、子育て家庭を地域ぐるみでサポートする体制の整備や安心して子育てできる環境づくりを推進することで、子育て不安の解消や児童虐待の未然防止につなげる。また、障害のある子どもに対し、関係機関での支援情報の共有や、専門機関による対応により、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行う。

③次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

・仕事と家庭を両立しやすいまちの実現に向け、国定義上の待機児童ゼロ継続の取組や各種の保育サービス等の充実、放課後の子どもたちの居場所づくりなど、次世代を育むすべての家庭を支援し支え合えるまちづくりを推進する。
 また、京都市未来こどもはぐくみプランに基づき、地域のバランスや保育ニーズを勘案しながら、時間外保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業等の多様な保育サービスの提供体制の確保に取り組み、子育てしやすい環境を市民が実感できることを目指す。

④子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

・妊婦に安心して妊娠・出産の時期を過ごしていただくためには、妊娠期から出産・育児期まで切れ目のない支援を行うことが大切であり、引き続き、受診率、訪問率の向上を含め現行の各種母子保健事業を推進するとともに、妊娠期における支援強化を行っていく。

⑤子どもの健全育成のための環境づくり、放課後の子どもたちの居場所づくり

・放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を確保するため、児童館・学童保育所における取組の充実を図るとともに、児童館と地域との連携の強化を進める。また、市民生活においても実感として反映されるよう、市民への広報・周知を含め、積極的に取り組む。
 ・児童館事業の充実として、大学生ボランティアによる学習支援事業を平成30年度より本格実施し、児童館における自由来館児童の利用者数向上のため、更なる広報・周知に努める。

政策名	13	子育て支援					
指標名ファミリーサポートの登録者数（人）							
担当部室	育成推進課	連絡先746－7610					
1 指標の説明							
京都市ファミリーサポートセンターの会員として登録している人の人数							
2 指標の意味		3 算出方法・出典等					
社会の宝である子どもを市民ぐるみ・地域ぐるみで共に育むまちへの推進状況を示す指標		ファミリーサポート会員数の総合計 出典：事業担当課調べ					
4 数値							
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値5,145	平成32年度目標値9,000					
		根拠 平成21年度現況値の約2倍の登録者数を目標値として設定					
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	単年度目標値		達成度	
				数値	根拠		
数値	7,080	6,899	181人減	7,821	平成32年度目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	88.2%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値							
5 評価基準			6 基準説明			7 評価結果	
単年度目標値に対する達成度が a：120%以上 b：110%以上120%未満 c：100%以上110%未満 d：90%以上100%未満 e：90%未満			平成21年度現況値（4,677人）を基に、平成32年度目標値（9,000人）に向けて毎年度等差的に達成すべき目標値（+393人）を設定した。 平成29年度：7,821人 平成30年度：8,214人 平成31年度：8,607人			282930 - - e	

指標名		保育所等待機児童数（人）					
担当部室		幼保総合支援室		連絡先		2 5 1 - 2 3 9 0	
1 指標の説明							
保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設（保育所又は認定こども園）又は特定地域型保育事業（小規模保育等）の利用申込がされているが、利用していない児童数（国定義の保育所等待機児童数）							
2 指標の意味				3 算出方法・出典等			
仕事と子育ての両立に資する子育てサービスの充実状況を示す指標				算出方法：毎年度当初の待機児童数合計 出典：事業担当課調べ			
4 数値							
10年後（平成32年度）の目標値		平成23年度評価値		平成32年度目標値		根拠	
		118		0		京プラン実施計画 第2ステージ	
	前回数値		最新数値		推移	単年度目標値	
	28年度		29年度			数値 根拠 達成度	
数値	0		0		-	0	平成30年度当初の保育所待機児童の解消を達成すべき数値 100.0%
	全国順位	中長期目標				備考	本指標は、毎年4月1日現在の数値を公表しており、29年度に行った取組が反映された結果として、最新数値に平成30年4月1日現在の数値を記載している。
		数値	目標年次	達成度	根拠		
数値							
5 評価基準							
最新数値が前年度と比較して a：待機児童数0 b：減少 c：同水準 d：50%以上の上昇 e：100%以上の上昇				6 基準説明			
				待機児童数0を最高の目標とし、aとする。また、待機児童減少数を経年的に比較するため、前年度比較して、減少をb、同水準をc、50%以上の上昇をd、100%以上の上昇をeとした。			
7 評価結果							
28		29		30			
a		a		a			

政策名	13	子育て支援				
-----	----	-------	--	--	--	--

指標名	妊娠 1 1 週以下での妊娠の届出率（％）					
-----	-----------------------	--	--	--	--	--

担当部室	育成推進課	連絡先	7 4 6－7 6 1 0			
------	-------	-----	---------------	--	--	--

1 指標の説明

妊娠11週以下での、各保健センター・各支所へ妊娠届を提出する割合

2 指標の意味

早期からの妊婦に対する必要な支援の実施状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：（妊娠11週以下での妊娠届出件数÷全妊娠届出件数）×100
出典：厚生労働省地域保健・健康増進事業報告

4 数値

10年後（平成32年度）の目標値	平成28年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
	93.9%	100%	本市で設定した目標値		

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	93.4	93.1	0.3ポイント減	100%	本市で設定した目標値	93.1%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準

最新数値が
a:96%以上～100%
b:94%以上～96%未満
c:92%以上～94%未満
d:90%以上～92%未満
e:90%未満

6 基準説明

妊娠届の提出時に交付する妊婦健診受診券による妊婦健診の公費負担回数が現状と同様の14回に拡充されたのが平成21年度であり、当該年度から現在までの届出率の最小数値である90.3%（H21）を踏まえ、90%から100%までの間で段階的に基準を設定した。

7 評価結果

28	29	30
C	C	C